

米・中間の貿易戦争回避に向け動き始めた通商交渉

- 米国株は米連邦公開市場委員会（FOMC）を大きな波乱なくこなすも、貿易戦争への懸念再燃で調整色が強まる。
- トランプ政権は中国による知財侵害への制裁措置として500～600億米ドル相当の輸入品に関税を課す計画を公表。
- 今回の対中措置は関税適用まで交渉の余地が残る。鉄鋼・アルミ関税計画では政策運用面で米政権の方針は軟化。
- 米・中政府はすでに水面下で通商交渉を開始。中国による米国製品の輸入拡大や金融セクターの市場開放が焦点。

米国株は貿易戦争への懸念から調整色強まる

先週の米国株式市場は、3月21日の米連邦公開市場委員会（FOMC）を大きな波乱もなくこなしたものの、貿易戦争への懸念の再燃によって調整色が強まりました（3月23日のS&P500指数は2月8日以来の安値へ下落、図1）。

トランプ政権は3月22日、中国による知的財産権侵害への制裁措置として、中国からの500～600億米ドル相当の輸入品に対して関税を課す計画を公表しました。また、同日、マクマスター大統領補佐官（国家安全保障担当）の後任に、対外強硬派で知られるジョン・ボルトン元国連大使の起用が公表されたことも、トランプ政権の保守・強硬路線への市場の懸念が増す要因となったとみられます。

米国・中国間の貿易問題には交渉の余地が残る

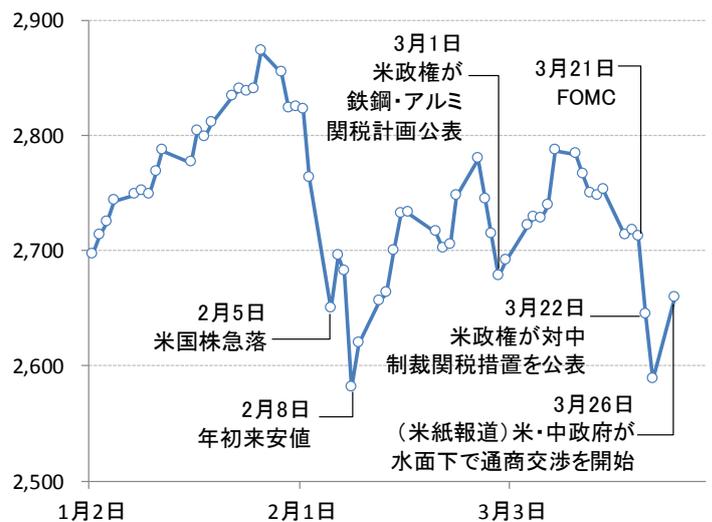
もっとも、今回の対中制裁措置は、15日以内に米通商代表部（USTR）が関税対象リストを作成し、その後の30日間で意見を公募した上で対象を確定する計画となるなど、実際の関税適用までには交渉の余地が残されています。

実際、3月1日公表の鉄鋼・アルミニウムへの関税計画では、当初の政策公表時の強硬的な方針から、実際の政策の運用面では柔軟な方針への転換がみられました。各国との交渉の結果、関税の適用除外国は鉄鋼・アルミニウム輸入額の5～7割相当にまで拡大しています（図2）。

トランプ政権が足元で対外的な強硬路線を打ち出し始めた背景には、11月の中間選挙に向けた保守層の支持固めの狙いがあるとみられます。今後も米政権の対外強硬路線が強まるリスクは残るものの、実際の通商政策の運用面では慎重な交渉が続けられると考えられます。

3月26日の米紙報道によれば、すでに米・中政府は水面下で貿易問題解決に向けた交渉を開始している模様で、中国による米国製品（自動車・半導体）の輸入拡大や金融セクターの市場開放などが交渉の焦点となりそうです。

図1：2018年初来の米国株（S&P500指数）の推移



(出所) ブルームバーグ (期間) 2018年1月2日～3月26日

図2：米国の鉄鋼・アルミニウム輸入量の内訳（追加関税の除外国と対象国）

	鉄鋼		アルミニウム	
	輸入額(2017年)		輸入額(2016年)	
	10億米ドル	構成比	10億米ドル	構成比
追加関税の除外国	19.5	67.0%	10.3	54.9%
EU	6.2	21.4%	1.7	9.3%
カナダ	5.1	17.6%	6.9	36.9%
韓国	2.8	9.6%	0.2	1.0%
メキシコ	2.5	8.6%	0.9	4.7%
ブラジル	2.4	8.4%	0.2	0.8%
アルゼンチン	0.2	0.8%	0.3	1.9%
豪州	0.2	0.7%	0.1	0.4%
追加関税の対象国	9.6	33.0%	8.4	45.1%
中国	1.0	3.4%	3.1	16.4%
日本	1.7	5.7%	0.2	1.2%
全世界	29.1	100.0%	18.7	100.0%

(出所) 米商務省センサス局、国際連合

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>